

中央教育審議会大学分科会
高等教育の在り方に関する特別部会（第2回）における主な意見
（令和6年1月26日）

1. 今後の高等教育の在り方に関するヒアリング

松塚委員から、「大学間連携による教育・研究強化が拓く就学の機会」と題して、これからの時代を担う人材に必要とされる資質・能力の国際比較研究と留学や学び直しを通じた新たな学生像の提示を基に、大学間連携による教育・研究の高度化について説明があった。

続いて、堀委員から、「大学への期待—労働研究の立場から—」と題して、産業構造の変化に伴う若年世代の地元定着割合の高まりや、労働研究を踏まえた大学における理想のリカレント教育について説明があった。

2. ヒアリングを受けた意見交換

（1）2040年以降の我が国の将来を見据えた高等教育が目指すべき姿

（これからの時代を担う人材に必要とされる資質・能力）

- 日本の企業が欲するコンピテンスと海外で求められるコンピテンスの間にずれがあるという事実は日本の学生と大学両者に具体的な課題を投ずることになる。すなわち、留学等を希望する学生は、日本企業の価値観と海外の大学及び企業の価値観、両方に配慮する必要が出るし、大学も国内学生はもとより、日本で学ぶ留学生に対しても、柔軟な説明力が求められていく。

（高等教育の目指すべき姿）

- 学生にとって、知識伝達型に終始する授業には魅力を感じていないということが見てとれる。

（「多様な価値観が集まるキャンパス」の重要性）

- 大学間連携の中で、教員の移動、もしくは学生の上位学位への進学確保や転学、編入、復学を柔軟的に促進することで、実際の移動に伴って、前にいた大学、そして今にいた大学のそれぞれの強みや、他大学と自大学との差異がより分かっていく。そしてそれを感じる人間が増えていく。
- 人材流動性を高めるためには、何が出来るようになるのかというのをきちんと可視化した上で、それをきちんと自覚化して見せていくということが重要。それを評価する側も可視化されたものをきちんと評価することが重要。

（高大接続）

- 昨今の高校生は、コロナの影響もあるかもしれないが、モラトリアムが増えてきた。そのため、2年制より4年制に行きたいという様に、社会に出るのを少し遅らせるという

考えの高校生が増えてきている。そのため、短期大学は苦戦をしている。

(社会との接続)

- リカレント教育について、それぞれの地方で受けられる教育訓練がニーズに十分応えられていないということが一つ大きな課題。大学が需要を捉えて補完し合っていくことが重要。
- 日本企業の自社培養的な採用と人事育成では、国際社会から取り残されていく可能性も危惧される。即戦力を求める海外企業の人事と照らし合わせながら、日本企業の独自性の尊重と国際社会の協調というのが課題。
- 企業も、求める人材像に関して情報の信頼性をもっと高めていくのではないかな。
- 大学側と企業のいわゆる経営者側との意識のギャップが大きいというのは日本の問題。メンバーシップ型雇用が圧倒的に多い日本企業では、どうしても企業内での人材育成のカルチャーが残ってしまう結果、入社してきた人材が十分活用されない。企業側の責務としては、大学側で第一としているコンピテンスを生かすような人事システムにしていく必要がある。
- コンピテンスに関する国際比較を見ると、高等教育が変わるべきなのか、それとも企業が変わるべきなのかということが問われている。
- ディプロマサプリメントの通用性を高めていくためには、日本の大学で急速に進んでいる IR (Institutional Research) を活用して、教学に限らず、大学のもっと広い業務を管轄するような本来の IR へと転換させ、教学内容と連携させていくことによって、その通用性も同時並行的に確立していくことが考えられる。
- NQF (National Qualifications Framework) は、教育の枠内では十分に成立するだろうと思うが、それを労働とつなげていけるかということについては、まだまだギャップが大きい。可能性があるとするれば、地域ごとに大学教育のアカデミックな部分と職業訓練がつながることを通じて、積み上がって JQF (日本型 NQF) につなげていく道筋が考えられる。

(2) 今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方

(教育研究について)

- 大学の情報公表は大学間の比較ができないと学生にとっても企業にとっても使いづらい。海外と比較しても、日本の情報公表は卒業率や満足度など学修成果に関する情報がなく、大学ポートレートの抜本的な見直しが必要。
- 大学等連携推進法人の設置で教養教育における学生の選択肢が広がった。

(規模について)

- 大卒者の地方への地元定着率の高まりについて、労働研究の観点からは、地元に残れるような医療・福祉系の需要があり、それに大学が対応して医療・福祉系の学部・学科をつくることで、地元で定着して就職できるようになったということが一つ流れとして考えられる。
- 地元定着率について、教育学部は県内就職率が高いなど、学部によって分野特性があるので、その内訳をみる必要がある。

- 少子化の影響により、今や子が1人か2人しかいない場合が多いので親の面倒を見るために地元に戻らざるを得ない状況や、はじめから地元就職する状況になっているのではないか。
- 少子化の結果として大学の数ないし定員が減ると明らかに地域における経営者や専門職の能力が下がる。東京だけ能力が高くなったとしても、日本全体としては明らかに国力が下がっていくという結果になるため、人数だけで物事を考えてはいけない。地域において誰がどこの面倒を見るという話し合いもしていかなければならない。
- 規模については、東京と都市部とその他の地域に分けて、それぞれで事情が違うので、それぞれの理想像は何なのかということを考える必要がある。
- 地域にとって大学は人材の宝庫で、それを残さないわけにはいかない。地域で大学の数が極端に少ないようなところでは、そこを滅ぼさないような施策が必要。それは行政上の施策もあるし、あるいは国公私よく話し合っ、もっと進んだ形の連携のやり方で、お互いの得意・不得意分野を使い協力し合うことで、その地域の人材を維持していく。その際、ミニマムエッセンシャルな数にうまく集約して存続するということもあるのだろう。一方、東京については、定着する人が多くて出ていかないので、なかなかダイナミズムは生まれない。
- 地域の大学間は仲間であり、ライバルでもある。その地域の中で議論をするときに、当事者同士ではかなり厳しい。第三者的に議論をリードしてくれるような人が来て、コーディネートをするような仕組みがないと、当事者同士では机を幾ら並べても進まない。その際、地域ニーズの反映は必要であり文科省だけではなく、例えば総務省等との連携した議論が必要なのではないか。
- 関係人口があるならば、関係学生数や関係教員数もある。専任教員を基幹教員に変えたということの一つの可能性としては、関係基幹教員といった形の概念も含めて、大学間連携の観点で、広い意味での地域の人口増に貢献するという仕組みを示していくことがとても大切だと思う。
- 地方自治体は、どこが高等教育に責任を持っているかがはっきりしないことが大きな問題。偏差値以外の、地元どんな大学があつて、どんな教育をしているかなどの大学自体のことがあまり知られていない。自治体側が生き延びていくためにも、高等教育ときちんと組まないと、その地域自体がもう駄目になっていくという問題意識を強く持って、その地域の自治体が責任の一端を担わないといけない。
- 自治体が、地元の大学のことを公立大学以外の国私立大学も、自分ごととして捉えられる仕組みを考えて、ここは残さないといけないと思った時にどうするかということも必要になる。
- 地域職業能力開発促進協議会は、まさに都道府県が主宰であり、地域の人材ニーズに細かく対応している。一方で、地域連携プラットフォームは十分に機能しているのかメスを入れ、連携・統合することによって平均点が上がるというような地域連携の強化を考えていかなければいけないのではないか。
- 韓国では、RISE という政策で、高等教育に関する中央政府が持っている予算や権限を3割程、地元の自治体に移譲するという政策をしている。その成果として、自治体が真剣に地元の大学を見て、議論し始めた。それぐらいの刺激を与え、それぞれの自治体において、高等教育機関と具体的に議論していくような場をつくっていく、地域連携プラットフォームだけではないような仕掛けも考えていくことが必要ではないか。
- 自治体はどうやったら人口が少しでも増えてくれるのかを必死になって考えている。高

等教育の何らかの機能があるということが、その地域の人口増にどう貢献をしているのかということのデータやある種の方程式を示す必要があるのではないかと。

- 例えば、総合大学に看護があった場合に、近くに看護学校があれば、そちらに全部移譲したっていいと思う。連携・統合というのをネガティブに考えないで、経営状態をよくするためと捉えてもいいのではないかと。地域にとって、一定数の必要な人材を育ててもらえるという担保があれば、決して後ろ向きにはならない。
- 一番大事なのは、その地域の中で、どういう人材がどのぐらい必要なのかという将来予想。県や市町村、各企業、様々な業種と大学が一体となり、きちんと関わり合って予想していく必要がある。また、地域の産業のニーズをしっかりと考えた上でのリカレント教育が必要になってくる。
- 地域から高等教育機関をなくすのは地域の人にとってショックなこと。高等教育機関の合併について、いい調子のときにより力を強めていくという合併は良いが、いわゆる不採算部門を引き受けるというのはリスクを背負うということになるため、しんどくなってきたらどこかにというのは、もう合併できない状態になるので、早め早めがやはり大事。ただし、定員が埋まっている段階で、合併しようというモチベーションはなかなか沸かない。
- 過去5年見てみると、小さい大学は、より小規模になっており、専任教員も減らしているし、給料も減らしている。いい教育をするなら授業料も上げてもいいと思うが、とても上げられなくて、むしろ下げている。余裕がない状況になっていて、どんどん小さくなっているから、考える人も、やる人もいなくなっているということもある。
- 大学統合について、統合される大学には、土地、施設、学生定員、それから教職員をどうやって減らしていくかといったことに対する総合的なパッケージをつくらないといけない。それに対し、統合を考える大学が、それほど懐が痛むことなくソフトランディングができるのかというのがポイント。
- 4~5年前は、あまり定員割れがひどくなかった。一気に定員割れしてきているので、撤退は切迫感のある話題になっている。
- 定員充足率8割を基準に様々な制約があり、これが経営の戦略の打ち手の足かせになっている部分がある。一定期間、これを度外視しながら経営の選択肢を増やせるような緩和措置というのが必要ではないか。
- 定員規模を適正化する流れとしては、一旦、規模を縮小して、様子を見て、いよいよということになれば募集停止をする。そのため、規模を縮小する段階にもインセンティブが働くようにした方が良いのではないかと。
- 大学の閉鎖については、これまでも何度も議論しているのではないかと。今までの行われてきているものがどうなっているのかということと、そこで何が足りなくて今回議論すべきなのかといったところを具体的に示していただけると議論しやすい。

(3) 国公私の設置者別等の役割分担の在り方

- 地域の教育的な水準を維持する、ないしはそれを上げていくためには、高専や専門学校の果たしている役割も考える必要がある。専門学校は、地域で産業や知的な様々な技術、知識といったものを維持するために機能している部分があり、大学への編入学やリカレントということを考えてときに視野に入れておく必要がある。
- 短期大学は専門学校と比較されるが、昔だったら短大から社会に出るというタイプの高校生も、大学に圧倒的にシフトしているというような現状がある。短期大学は、集中し

て人材を成長させることができているので、短期の高等教育についても議論してほしい。

(4) 高等教育の改革を支える支援方策の在り方

- 私学助成の経常費補助は大学規模に応じて配分されるが、これを見直し、全大学に少額でも一定額を配った上で、残りは規模に応じて計算する二段階方式にできないか。
- 学部生以外の院生、留学生、社会人といった多様な学生を集めていくということも必要で、大学が、18歳から22歳という伝統的な学生以外にも目を向けられるように、学生数の考え方をフルタイム換算的なものに変えていくことも議論した方がいいのではないか。